

The National Survey of Family Growth (NSFG)

家族研究における有用性

石井ケンツ昌子

立教大学社会学部 特任教授

米国では全国レベルで収集されかつ広く活用されてきた家族に関するデータとして1987～88年に第1次調査が実施されたNSFH (National Survey of Families and Households) がある。このNSFH以前の1973年からデータ収集が始まり現時点でも続いている家族に関連する調査がここで紹介するNSFG (The National Survey of Family Growth) である。

NSFGは米国保健福祉省からの助成を受けて、疾病予防管理センターのNCHS (National Center for Health Statistics) が1973年から2019年まで実施してきた。出生行動についてはNational Health Statistics Reportsなどに分析結果が掲載されてきたが、第1回から希望する研究者にデータを提供するしくみを作るなど、公的調査としての役割を果たしてきた。この調査の社会的な背景としては、米国では1960年代からシングルマザーが増加してきたことへの懸念があげられる。

NSFGは1973年以降5年ごとに実施されてきたが、ハワイやアラスカを除く全米48州から多段階抽出法により選ばれたサンプルであり、年度によっては黒人やヒスパニック系などのオーバーサンプルを含む。回収率は1973年の90.2%から2017～19年の63.4%と減ってきてはいるが、NSFHと比較するとやや高めである。第1回(1973年)から第5回(1995年)までのサンプル数は毎回約8,000～11,000人の女性であった。2002年の第6回調査では、各世帯から1名の15～44歳の男性(4,928人)あるいは女性(7,643人)からデータを収集した。2006年からは定期的な調査から5年間に渡る面接とフィールドワークによる調査に移行して、2006～10年には男女約23,000人、2011～15年(9月末)には男女約21,000人、2015(10月)～19年には15～49歳の男女約21,000人から回答が得られた。次回は2022年1月から2029年12月にかけて調査が行われる予定である。

本調査には家族に関連した質問項目が多く含まれてはいるが、NSFHと比較すると家族研究者よりも人口動態統計学分野の研究者に使われることが多かった。その理由として考えられるのは、第1回から第5

回までは15歳から44歳の既婚(あるいは離婚)かつ子ども有り女性のみを対象として主に妊娠、不妊、避妊などを扱う調査だったからであろう。また、離婚や再婚への意欲に関する質問項目はいくつかあるものの、夫婦や親子関係の質などの意識に関する変数が少ないこと、多くの質問が結婚(離婚)形態、妊娠や避妊などの行動面に偏っていることがあげられる。しかしNSFGデータ分析の結果はこれまで600本以上の学術誌論文で掲載されてきたし、米国保健福祉省の政策づくりに使われていることから、十分に活用されてきたデータであることは間違いない。

NCHSがこれまで4回開催したResearch Conferenceでは本データを分析した妊娠、避妊、生殖関連の研究が多く報告されているが、結婚や同棲に関する研究も含まれている。特に私の専門領域である父親研究に関しては、父親になるタイミング、別居子との関係、LGBTの男性の父親願望などこれまでNSFHデータなどでは分析できなかった課題を扱った研究が多いので、NSFGデータを分析して新しい視点からの父親研究の可能性が示唆された。

NSFGについて特筆すべき点は、半世紀近く前に始まった調査であるが、極めて個人的な質問項目を多く含んでいることだ。第1回調査では生理や数年間にわたる毎月の避妊方法、医師からの妊娠に対するアドバイス、高血圧や糖尿病などを含む自身の病歴など、かなりプライベートに踏み込んだ質問が並んでいる。他の家族に関する調査では的を射ない質問が含まれていることがあるので、直球的な項目が多いこともNSFGの利点である。

米国の家族に関する大規模データであるNSFHは第3次調査(2001～03年)後に終了している。また国勢調査やGeneral Social Surveyも家族に関する変数を含んでいるが、かなり限定的である。これらを考慮すると、今後も続くであろうNSFGは家族研究者にとってかなり有用性の高いデータを提供していると言えるだろう。



Column
世界の
調査
／
日本の
調査

出生動向基本調査

岩澤美帆

国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長

「出生動向基本調査」(The Japanese National Fertility Survey)は、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)が、再生産世代の夫婦および独身者を対象としてほぼ5年ごとに実施している全国標本調査である。本調査は他の公的統計では把握できない日本人の結婚に至る過程や夫婦出生力の実態と背景を定時的・継続的に調査しており、子育て支援等の諸施策や日本の公的将来推計人口における出生力の見通しに活用されている。現在、個票データがある第7次調査(1977年)以降については統計法に基づく二次的利用の対象となっており、学術研究にも広く活用されている。ほぼ同一の枠組みで40年以上にわたる横断調査データが蓄積されていることは、世界的にみても貴重な財産となっている。

本調査は、社人研の前身である人口問題研究所によって1940年に日本初の全国的な「出生力調査」として実施された。人口変動要因の一つである出生力の動向分析が主目的であるが、その枠組みや調査事項は、時代や社会的関心の進展に伴って変化している。

戦前の第1次調査は、出生減が憂慮され出生促進政策が求められる時代の中で実施され、7万件を超える記名式回答票から夫婦の職業別出生児数が観察された。戦時下は中断を余儀なくされたが、戦後に第一次ベビーブームが到来すると、政府は一転して出生力抑制に舵を切り、優生保護法の改正と家族計画の普及を進めた。その中で再開された1952年の第2次調査は、全国規模の面接により1万3千件ちかくの回答を集め、出生歴や流死産、人工妊娠中絶の実態を明らかにしている。日本は1950～1957年に合計出生率が急減する人口転換期を迎えており、その時期以降に実施された第3次(1957年)から第6次(1972年)調査は出生力転換期の夫婦出生力(結婚期間15～19年夫婦の完結出生児数)の変化を記録することとなる。転換を完了した出生率は1970年代半ばから漸減期に入り、再び出生減とその帰結としての人口高齢化に対する関心が喚起された。第7次調査(1977

年)以降は、現在につながる出生力低下の要因解明が重要な目的の一つとなる。このころ欧米の人口学分野では出生力の分析枠組みが確立し、個票データの分析手法も発展した。第7次以降は、出生力の媒介変数である配偶関係、避妊、人工妊娠中絶だけでなく、理想子ども数などの子ども数に関する意識、就業や居住などの生活実態の情報が収集された。こうした枠組みは1974年に国際プロジェクトとして実施されたWorld Fertility Survey(WFS)、そのフォローアップと位置づけられる1980・90年代のEuropean Fertility and Family Survey(FFS)、2000年代以降のGenerations & Gender Programme Survey(GGP)、米国疾病予防管理センターによるNational Survey of Family Growthなどの出生と家族に関する調査と共通性を持つ。

1982年の第8次調査では、晩婚化の解明が新たな課題として加わり、独身者の交際行動や意識を訊ねた独身者調査が同時実施されるようになる。1992年の第10回調査時に現在につながる「出生動向基本調査」に改称され、2007年の統計法の改正に伴い一般統計調査として実施されている。第10回調査以降、第15回調査(2015年)までは、18～50歳未満の独身男女および妻の年齢が50歳未満の夫婦が対象である。先行する厚生労働省の「国民生活基礎調査」の調査区から無作為に抽出した調査区(第15回調査は900地区)に住む上記対象者に、保健所を通じて配票・自記式で回答を求め、密封調査票を回収している(第15回調査では独身者票約8,700〔有効回収率76.5%〕、夫婦票約6,600〔同87.8%〕を得ている)。

これまでの出生動向基本調査が想定していた分析対象は、初婚どうし夫婦および35歳未満の未婚男女であった。しかし、昨今の生涯独身や非婚パートナーシップ、離再婚が絡む出生・子育ての増加を鑑みると、こころは個別化、複雑化したライフコースを想定した調査に発展していくことが望まれるであろう。